

オープン カレッジ

欧州と日本で、宿泊客が負担する税負担が急速に重くなっている。オランダでは2026年1月より、宿泊への付加価値税(VAT)の軽減税率が廃止され、標準税率21%が適用されている。日本でも京都市が宿泊税を大幅に引き上げるなど、観光・宿泊業界は増税を前提とした新たな価格戦略やビジネスモデルの構築を迫られている。

宿泊税負担、日欧で増大

ホテルなどの宿泊に適用していた9%の軽減税率を26年1月1日から廃止し、21%の標準税率へと移行した。対象はホテル、B&B、Airbnbなどの短期レンタルまで多岐にわたる。特筆すべきは、自治体が独自に課す「観光税」との二重負担だ。アムステルダム市の場合、観光税率は世界最高水準の12・5%に達する。これに21%のVATが加わると、100円(約1万6千円)の宿泊に対し、計33・5円(約5400円)もの税が上乗せされる計算となる。

当初、オランダ政府は文化やメディア、書籍セクタ(プール・サウナ)の比率を高めたパッケージを販売。また、パッケージ全体での課税インパクトを下げるため、宿泊費を据え置き、魅力的で価格を抑えた朝食サービスを提供するなどして、顧客満足度を維持する動きも見られる。

急激な税負担増に対し、オランダのホテル業界は生き残りを賭けた戦術を繰り出している。21%のVATの税率が適用される「宿泊」ではなく、軽減税率(9%)が維持されている「食事(朝食)」や「付帯施設」が維持されている。

地方消費税含む)に加え、自治体独自の宿泊税導入。改正が相次いでいる。京都市では26年3月1日から宿泊税の税率を引き上げ、1泊10万円以上の高額宿泊に対しては、1万円の宿泊税が課されることとなった。

ホテル業界の苦肉の策・パッケージ化で「実質増税」に対抗

ホテル業界、ビジネス

モデルの転換が急務

オランダ・世界最高

水準の税負担

オランダ政府は、これまで



花 由 柴
教授 柴 由 花
大学 柴 由 花
現代 マネジメント 学部 教授

しば・ゆか 専門は租税法、租税政策。横浜国立大学大学院社会科学研究所国際開発専攻博士課程修了。博士(国際経済学)。

1などへのVATの軽減税率の廃止も計画していたが、各セクターからの強い反対により撤回を余儀なくされた。この撤回で生じた12億円(約2千億円超)の財源不足を補うため、VATの標準税率を21%から21・4%へ引き上げる案も検討された。さらなる負担増の懸念も払拭できない。

日本・自治体独自の宿泊税が加速

日本では、消費税10% (地方消費税含む)に加え、自治体独自の宿泊税導入。改正が相次いでいる。京都市では26年3月1日から宿泊税の税率を引き上げ、1泊10万円以上の高額宿泊に対しては、1万円の宿泊税が課されることとなった。

ホテル業界の苦肉の策・パッケージ化で「実質増税」に対抗

急激な税負担増に対し、オランダのホテル業界は生き残りを賭けた戦術を繰り出している。21%のVATの税率が適用される「宿泊」ではなく、軽減税率(9%)が維持されている「食事(朝食)」や「付帯施設」が維持されている。

「プール・サウナ」の比率を高めたパッケージを販売。また、パッケージ全体での課税インパクトを下げるため、宿泊費を据え置き、魅力的で価格を抑えた朝食サービスを提供するなどして、顧客満足度を維持する動きも見られる。

展望・最終消費者が背負うコスト

消費税(VAT)は最終消費者が負担する間接税であり、税率の引き上げはダイレクトに消費行動へ影響を及ぼす。観光公害(オーバーツーリズム)対策と財源確保の狭間で揺れる観光大国オランダの事例は、同様の課題を抱える日本にとっても、今後の需要動向を占う試金石となりそうだ。